

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 31日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

(URL <http://www.unicharm.co.jp/>)

愛媛県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 豪久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	79,532	4.5	6,765	15.2	9,115	22.2
14年 9月中間期	76,128	△ 0.1	5,873	6.0	7,457	5.6
15年 3月期	155,829	3.3	12,105	34.0	14,995	29.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15年 9月中間期	5,878	29.6	87.21
14年 9月中間期	4,537	△ 1.3	65.77
15年 3月期	9,130	30.4	131.28

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 67,409,814 株 14年 9月中間期 68,980,398 株 15年 3月期 68,695,197 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	14.00	—
14年 9月中間期	12.00	—
15年 3月期	—	24.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	128,296	95,041	74.1	1,429.71
14年 9月中間期	125,295	97,708	78.0	1,416.48
15年 3月期	123,112	94,525	76.8	1,399.21

(注)①期末発行済株式数 15年 9月中間期 68,981,591 株 14年 9月中間期 68,981,591 株 15年 3月期 68,981,591 株

②期末自己株式数 15年 9月中間期 2,505,892 株 14年 9月中間期 1,829 株 15年 3月期 1,505,849 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	160,000	17,000	10,500	14.00	28.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 156 円 26 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の10~11ページをご参照下さい。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
資産の部						
流動資産	58,802	45.8	59,958	47.9	59,476	48.3
現金及び預金	15,236		25,179		19,413	
受取手形	819		920		804	
売掛金	14,030		13,379		14,481	
有価証券	15,918		10,021		12,101	
たな卸資産	2,945		1,672		2,017	
その他	9,890		8,946		10,758	
貸倒引当金	40		160		100	
固定資産	69,493	54.2	65,336	52.1	63,636	51.7
1.有形固定資産	13,213	10.3	15,304	12.2	13,231	10.8
建物	4,838		5,286		5,133	
土地	7,112		8,972		7,112	
その他	1,262		1,045		985	
2.無形固定資産	2,822	2.2	3,638	2.9	3,132	2.5
3.投資その他の資産	53,457	41.7	46,393	37.0	47,272	38.4
投資有価証券	38,671		29,770		31,796	
長期貸付金	2,335		2,705		2,801	
その他	13,785		15,303		14,074	
貸倒引当金	1,039		1,044		1,103	
関係会社投資評価損引当金	294		341		296	
資産合計	128,296	100.0	125,295	100.0	123,112	100.0

(単位 百万円)

期 科目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
負債の部						
流動負債	26,744	20.8	21,835	17.4	22,397	18.2
支払手形	290		2,045		1,279	
買掛金	8,597		8,191		8,300	
未払金	11,858		7,970		10,948	
未払法人税等	3,238		1,804		-	
賞与引当金	1,381		1,300		1,220	
その他	1,379		523		649	
固定負債	6,510	5.1	5,750	4.6	6,189	5.0
退職給付引当金	3,696		2,875		3,295	
役員退職慰労引当金	1,008		1,074		1,094	
その他	1,805		1,800		1,800	
負債合計	33,255	25.9	27,586	22.0	28,587	23.2
資本の部						
資本金	15,992	12.5	15,992	12.8	15,992	13.0
資本剰余金	18,590	14.5	18,590	14.8	18,590	15.1
資本準備金	18,590		18,590		18,590	
利益剰余金	72,252	56.3	67,373	53.8	67,295	54.7
利益準備金	1,991		1,991		1,991	
任意積立金	61,950		56,450		56,450	
中間未処分利益	8,310		8,932		8,854	
土地再評価差額金	2,059	1.6	5,851	4.7	2,059	1.7
その他有価証券評価差額金	2,370	1.8	1,610	1.3	1,480	1.2
自己株式	12,105	9.4	7	0.0	6,775	5.5
資本合計	95,041	74.1	97,708	78.0	94,525	76.8
負債資本合計	128,296	100.0	125,295	100.0	123,112	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 科目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	79,532	100.0	76,128	100.0	155,829	100.0
売上原価	49,741	62.5	46,688	61.3	96,670	62.0
売上総利益	29,790	37.5	29,440	38.7	59,159	38.0
販売費及び一般管理費	23,025	29.0	23,566	31.0	47,053	30.2
営業利益	6,765	8.5	5,873	7.7	12,105	7.8
営業外収益	2,568	3.2	1,757	2.3	3,299	2.1
受取利息	38		51		85	
有価証券利息	134		52		204	
受取配当金	1,878		1,503		2,743	
その他	516		150		265	
営業外費用	218	0.2	173	0.2	409	0.3
支払利息	37		34		67	
為替差損	108		-		-	
その他	72		139		342	
経常利益	9,115	11.5	7,457	9.8	14,995	9.6
特別利益	528	0.6	293	0.4	750	0.5
特別損失	446	0.6	997	1.3	1,711	1.1
税引前中間(当期)純利益	9,197	11.5	6,754	8.9	14,034	9.0
法人税、住民税及び事業税	3,524	4.4	1,772	2.3	1,589	1.0
法人税等調整額	206	0.3	444	0.6	3,314	2.1
中間(当期)純利益	5,878	7.4	4,537	6.0	9,130	5.9
前期繰越利益	2,431		4,400		4,400	
再評価差額金取崩額(減算)	-		5		3,849	
中間配当額	-		-		827	
中間(当期)未処分利益	8,310		8,932		8,854	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（投資有価証券を含む）

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

(3) デリバティブ取引

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 2～50年

無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は、営業権は5年、ソフトウェア（自社利用分）は社内における見込利用可能期間（5年）によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資評価損引当金……………関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(4,053百万円)については、5年による定額法により按分した額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

（追加情報）

当社が加入しているユニ・チャーム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間会計期間末日現在において測定された当社の返還相当額（最低責任準備金）は2,408百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる当社の損益の見込額は1,668百万円であります。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…………… 通貨スワップ
ヘッジ対象…………… 関係会社貸付金
- (3) ヘッジ方針
当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,776 百万円	6,149 百万円	6,749 百万円

2.株式の状況

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
授權株式数	196,390,411 株	196,390,411 株	196,390,411 株
発行済株式総数	68,981,591 株	68,981,591 株	68,981,591 株

(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。

3.保証債務

(1)関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
ユニ・チャームペットケア(株)	1,000 百万円	2,000 百万円	2,000 百万円
他	31 百万円	827 百万円	115 百万円
合 計	1,031 百万円	2,827 百万円	2,115 百万円

(2)営業譲渡に伴う瑕疵担保責任の対象となっている債権等残高の総額

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
ユニ・チャームエデュオ(株)	106 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1.減価償却実施額			
有形固定資産	351 百万円	387 百万円	792 百万円
無形固定資産	624 百万円	713 百万円	1,380 百万円

2.特別利益の主な内訳

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
関係会社投資評価損			
引当金戻入益	2 百万円	255 百万円	300 百万円
投資有価証券売却益	171 百万円	- 百万円	- 百万円
係争和解金	281 百万円	- 百万円	- 百万円

3.特別損失の主な内訳

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
固定資産除却損	128 百万円	221 百万円	225 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	250 百万円	250 百万円
退職給付引当金繰入額	304 百万円	301 百万円	608 百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	160 百万円	162 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
	<u>工 具 器 具 及 び 備 品 等</u>	<u>工 具 器 具 及 び 備 品 等</u>	<u>工 具 器 具 及 び 備 品 等</u>
取得価額相当額	1,687 百万円	1,761 百万円	1,725 百万円
減価償却累計額相当額	1,030 百万円	750 百万円	831 百万円
中間期末(期末)残高相当額	657 百万円	1,011 百万円	894 百万円

(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1年以内	341 百万円	384 百万円	402 百万円
1年超	316 百万円	627 百万円	492 百万円
合 計	657 百万円	1,011 百万円	894 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
	189 百万円	202 百万円	401 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

11. 有価証券

当中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。

前中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末（平成15年3月31日現在）

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。